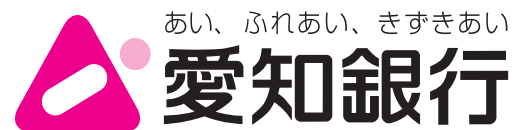


地 域 の 繁 栄 と と も に
2017.3 愛知銀行の現況

資 料 編



資料編

連結情報

事業の状況等	1
連結財務諸表	2

単体情報

主要な経営指標等の推移	12
個別財務諸表	13
損益の状況	19
営業の状況	21
預金関係	21
貸出金関係	22
有価証券関係	24
その他	25
時価情報	26
デリバティブ取引情報	28
資本金・株式・従業員の状況	29

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	30
報酬等に関する情報開示	44

情報開示・法定開示項目一覧

情報開示・法定開示項目一覧	45
---------------	----

事業の状況等

業績等の概要

当期のわが国経済を振り返りますと、前半は海外経済の減速等の影響から輸出・生産は伸び悩みましたが、その後は1月に誕生した米国新政権の経済政策への期待感や日銀の金融緩和政策を背景に円安が進んだことから、輸出企業を中心に企業業績は好調に推移し、全体として景気は緩やかな回復基調を維持しました。

愛知県を中心とした当地域につきましても、主要産業である自動車関連産業を中心に生産・輸出・設備投資とも増加傾向にあり、景気は緩やかに拡大しております。

なお、景気の先行きにつきましては、労働需給の逼迫による人手不足の深刻化に加え、欧米の政治情勢への懸念や地政学的リスクの高まり等不安要因がくすぶり続けておりますが、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が景気を下支えしていくことが期待されております。

金融面をみますと、日本銀行は、消費者物価指数の前年比上昇率2%の達成時期を「2018年度ごろ」へ先送りしたものの、昨年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を導入し、引き続き景気回復を目指すという強い姿勢を示しております。

日経平均株価につきましては、前半は英国のEU離脱を巡る海外経済の不透明感等から、1年8ヶ月ぶりに15,000円を割り込む水準まで下落する等不安定な値動きとなりましたが、後半は米国新政権誕生を受けて、為替相場が円安ドル高傾向を強めたことから、輸出関連株中心に上昇し、期末の終値は、18,909円と前年度末比2,150円上昇しました。

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の増加を主因としてその他経常収益が増加したこと等から、前期比13億35百万円増収の500億31百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加を主因としてその他業務費用が増加したこと等から、前期比17億98百万円増加の423億83百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比4億63百万円減益の76億48百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1億90百万円減益の50億67百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比5億52百万円増収の434億49百万円、セグメント利益は前期比4億84百万円減益の73億23百万円となりました。リース業の経常収益は前期比8億38百万円増収の62億70百万円、セグメント利益は前期比1億29百万円増益の3億68百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益(百万円)	49,701	49,354	49,298	48,695	50,031
連結経常利益(百万円)	5,325	8,641	9,735	8,111	7,648
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,721	5,140	5,822	5,257	5,067
連結包括利益(百万円)	21,407	11,380	33,978	△8,739	△362
連結純資産額(百万円)	192,492	202,042	236,300	226,670	225,475
連結総資産額(百万円)	2,821,106	2,938,236	3,034,142	3,003,317	3,109,996
1株当たり純資産額(円)	17,415.50	18,278.33	21,438.66	20,540.65	20,410.56
1株当たり当期純利益金額(円)	250.64	473.59	536.59	484.99	467.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	250.59	472.72	535.09	483.31	465.64
自己資本比率(%)	6.7	6.8	7.7	7.4	7.1
連結自己資本比率(国内基準)(%)	12.02	12.40	12.17	12.09	11.94
連結自己資本利益率(%)	1.52	2.65	2.70	2.31	2.28
連結株価収益率(倍)	22.02	11.23	11.44	9.72	13.24
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21,908	151,708	37,341	△31,382	54,254
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△33,422	△103,340	△35,378	△2,178	5,403
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△803	△802	△836	△940	△868
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	89,810	137,375	138,501	104,000	162,789
従業員数	1,698	1,681	1,660	1,642	1,624
〔外、平均臨時従業員数〕	〔739〕	〔731〕	〔689〕	〔661〕	〔639〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
現金預け金		104,722	164,668
コールローン及び買入手形		2,753	3,487
商品有価証券		—	20
有価証券		1,147,715	1,140,769
投資損失引当金		△11	△17
貸出金		1,679,941	1,733,008
外国為替		2,717	1,497
その他資産		24,565	25,920
有形固定資産		35,219	35,468
建物		8,428	8,620
土地		23,249	23,300
建設仮勘定		34	1
その他の有形固定資産		3,507	3,547
無形固定資産		173	572
ソフトウェア		73	476
リース資産		13	10
その他の無形固定資産		85	85
退職給付に係る資産		3,002	3,117
繰延税金資産		179	148
支払承諾見返		11,174	9,356
貸倒引当金		△8,835	△8,020
資産の部合計		3,003,317	3,109,996
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
預金		2,661,691	2,703,993
譲渡性預金		—	4,100
債券貸借取引受入担保金		37,574	83,042
借入金		18,915	29,975
外国為替		706	519
その他負債		17,114	26,918
賞与引当金		652	648
役員賞与引当金		47	46
退職給付に係る負債		1,353	1,094
役員退職慰労引当金		4	7
睡眠預金払戻損失引当金		104	105
偶発損失引当金		1,848	1,323
繰延税金負債		20,716	18,648
再評価に係る繰延税金負債		4,742	4,740
支払承諾		11,174	9,356
負債の部合計		2,776,646	2,884,520
資本剰余金		18,000	18,000
資本剰余金		13,883	13,883
利益剰余金		125,966	130,155
自己株式		△787	△768
株主資本合計		157,063	161,270
その他有価証券評価差額金		59,152	53,506
土地再評価差額金		8,385	8,381
退職給付に係る調整累計額		△1,933	△1,861
その他の包括利益累計額合計		65,604	60,027
新株予約権		194	228
非支配株主持分		3,806	3,949
純資産の部合計		226,670	225,475
負債及び純資産の部合計		3,003,317	3,109,996

連結損益計算書

		(単位：百万円)	
科目	年度別	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
経常収益		48,695	50,031
資金運用収益		32,538	31,015
貸出金利息		19,753	18,084
有価証券利息配当金		12,649	12,800
コールローン利息及び買入手形利息		38	35
預け金利息		85	83
その他の受入利息		12	12
業務取引等収益		11,982	12,716
その他業務収益		1,555	1,501
役員その他経常収益		2,618	4,797
貸倒引当金戻入益		—	7
投資損失引当金戻入益		0	—
偶発損失引当金戻入益		—	524
償却債権取立益		1	2
その他の経常収益		2,616	4,262
経常費用		40,584	42,383
資金調達費用		1,630	1,282
預金利息		1,569	1,238
譲渡性預金利息		—	2
コールマネー利息及び売手形利息		2	5
債券貸借取引支払利息		17	2
借入金利息		38	29
その他の支払利息		4	4
役員その他業務費用		7,640	8,228
その他業務費用		1,901	3,936
役員その他経常費用		26,818	27,054
貸倒引当金繰入額		126	—
投資損失引当金繰入額		—	6
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		65	88
偶発損失引当金繰入額		259	—
その他の経常費用		2,142	1,787
経常利益		8,111	7,648
特別利益		857	—
固定資産処分益		0	—
退職給付信託返還		856	—
特別損失		307	86
固定資産処分損失		77	35
減損損失		230	51
税金等調整前当期純利益		8,660	7,561
法人税、住民税及び事業税		1,795	1,665
法人税等調整額		1,488	671
法人税等合計		3,283	2,337
当期純利益		5,376	5,223
非支配株主に帰属する当期純利益		118	156
親会社株主に帰属する当期純利益		5,257	5,067

連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
科目	年度別	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
当期純利益		5,376	5,223
その他の包括利益		△14,116	△5,586
その他有価証券評価差額金		△10,667	△5,658
土地再評価差額金		241	—
退職給付に係る調整額		△3,689	71
包括利益		△8,739	△362
親会社株主に係る包括利益		△8,843	△506
非支配株主に係る包括利益		104	144

平成27年度及び平成28年度の連結計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査を受けております。

平成27年度及び平成28年度の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

■連結株主資本等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	18,000	13,883	121,529	△774	152,639			
当期変動額								
剰余金の配当			△921		△921			
親会社株主に帰属する当期純利益			5,257		5,257			
自己株式の取得				△15	△15			
自己株式の処分		△1		3	1			
土地再評価差額金の取崩			102		102			
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	4,436	△12	4,424			
当期末残高	18,000	13,883	125,966	△787	157,063			
	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計	
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計				
当期首残高	69,806	8,246	1,756	79,808	148	3,704	236,300	
当期変動額								
剰余金の配当							△921	
親会社株主に帰属する当期純利益							5,257	
自己株式の取得							△15	
自己株式の処分							1	
土地再評価差額金の取崩							102	
利益剰余金から資本剰余金への振替							—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,653	139	△3,689	△14,203	46	102	△14,054	
当期変動額合計	△10,653	139	△3,689	△14,203	46	102	△9,630	
当期末残高	59,152	8,385	△1,933	65,604	194	3,806	226,670	

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	18,000	13,883	125,966	△787	157,063			
当期変動額								
剰余金の配当			△867		△867			
親会社株主に帰属する当期純利益			5,067		5,067			
自己株式の取得				△9	△9			
自己株式の処分		△14		28	13			
土地再評価差額金の取崩			3		3			
利益剰余金から資本剰余金への振替		14	△14		—			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	4,188	18	4,207			
当期末残高	18,000	13,883	130,155	△768	161,270			
	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計	
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計				
当期首残高	59,152	8,385	△1,933	65,604	194	3,806	226,670	
当期変動額								
剰余金の配当							△867	
親会社株主に帰属する当期純利益							5,067	
自己株式の取得							△9	
自己株式の処分							13	
土地再評価差額金の取崩							3	
利益剰余金から資本剰余金への振替							—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,645	△3	71	△5,577	33	142	△5,401	
当期変動額合計	△5,645	△3	71	△5,577	33	142	△1,194	
当期末残高	53,506	8,381	△1,861	60,027	228	3,949	225,475	

連結情報 (連結財務諸表)

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成27年度	平成28年度
	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	平成28年4月1日 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,660	7,561
減価償却費		1,456	1,306
減損損失		230	51
退職給付信託返還益		△856	—
貸倒引当金の増減(△)		△1,797	△815
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△2	6
賞与引当金の増減額(△は減少)		△1	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△477	△121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△75	△149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△5	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△43	1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		259	△524
資金運用収益		△32,538	△31,015
資金調達費用		1,630	1,282
有価証券関係損益(△)		△764	△912
為替差損益(△は益)		3,890	△183
固定資産処分損益(△は益)		76	35
商品有価証券の純増(△)減		77	△20
貸出金の純増(△)減		△24,783	△53,067
預金の純増減(△)		23,283	42,301
譲渡性預金の純増減(△)		—	4,100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		1,260	11,060
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		184	△1,156
コールローン等の純増(△)減		△581	△734
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△37,511	45,468
外国為替(資産)の純増(△)減		918	1,220
外国為替(負債)の純増減(△)		△273	△187
資金運用による収入		33,632	32,122
資金調達による支出		△1,784	△1,590
その他の		△3,491	117
小計		△29,426	56,152
法人税等の支払額		△1,955	△1,897
営業活動によるキャッシュ・フロー		△31,382	54,254
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△329,188	△247,778
有価証券の売却による収入		195,377	98,864
有価証券の償還による収入		133,513	156,235
有形固定資産の取得による支出		△1,913	△1,544
有形固定資産の売却による収入		94	109
無形固定資産の取得による支出		△26	△482
資産除去債務の履行による支出		△36	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,178	5,403
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△2	△3
自己株式の取得による支出		△15	△9
自己株式の売却による収入		1	13
配当金の支払額		△921	△867
非支配株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△940	△868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△34,501	58,789
現金及び現金同等物の期首残高		138,501	104,000
現金及び現金同等物の期末残高		104,000	162,789

注記事項（平成28年度）

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
愛銀ビジネスサービス株式会社
株式会社愛銀ディーシーカード
愛銀リース株式会社
愛銀コンピュータサービス株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：8年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社は、役員退職慰労引当金について、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認めら

れる額を計上しております。

- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

■追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
2,110百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,150百万円
延滞債権額 34,814百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 543百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 5,177百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 42,685百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会

連結情報 (連結財務諸表)

計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	24,138百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	145,822百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	83,042百万円
借入金	21,300百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	24,929百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	26百万円
保証金	384百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	595,114百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	595,114百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行う申込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,114百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額	23,322百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	2,286百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	—百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	15,068百万円

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,858百万円
--------	----------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	12,532百万円
退職給付費用	457百万円
土地建物機械賃借料	2,960百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	838百万円
株式等償却	8百万円
- 営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類
稼働資産	愛知県内	営業店舗等4か店	土地及び建物動産等
			減損損失 34百万円(うち土地 1 建物等 34 動産等 ー)
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等2か所	土地及び建物動産等
			減損損失 9百万円(うち土地 0 建物等 9 動産等 ー)
稼働資産	愛知県内	遊休資産等2か所	土地及び建物動産等
			減損損失 5百万円(うち土地 5 建物等 ー 動産等 ー)
遊休資産等	愛知県外	遊休資産等2か所	土地及び建物動産等
			減損損失 1百万円(うち土地 1 建物等 0 動産等 ー)
合計			51百万円(うち土地 7 建物等 44 動産等 ー)

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を次のとおり割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△4,728百万円
組替調整額	△3,670百万円
税効果調整前	△8,399百万円
税効果額	2,741百万円
その他有価証券評価差額金	△5,658百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	—百万円
土地再評価差額金	—百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△70百万円
組替調整額	174百万円
税効果調整前	103百万円
税効果額	△31百万円
退職給付に係る調整額	71百万円
その他の包括利益合計	△5,586百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	
発行済株式	普通株式
当連結会計年度期首株式数	10,943千株
当連結会計年度増加株式数	—千株
当連結会計年度減少株式数	—千株
当連結会計年度末株式数	10,943千株
自己株式	普通株式(注)
当連結会計年度期首株式数	102千株
当連結会計年度増加株式数	1千株
当連結会計年度減少株式数	3千株
当連結会計年度末株式数	100千株
(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。	
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求及びストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少であります。	
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	
新株予約権の内訳	ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の目的となる株式の種類	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	
当連結会計年度期首	—株
当連結会計年度増加	—株
当連結会計年度減少	—株
当連結会計年度末	—株
当連結会計年度末残高	228百万円
3. 配当に関する事項	
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額	
平成28年6月24日定時株主総会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	433百万円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月27日
平成28年11月11日取締役会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	433百万円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月6日
(2) 基準日当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの	
平成29年6月23日定時株主総会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	542百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	164,668百万円
銀行預け金(日銀預け金を除く)	△1,878百万円
現金及び現金同等物	162,789百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容	
(ア)有形固定資産	什器であります。
(イ)無形固定資産	ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
「5. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	101百万円
1年超	1,170百万円
合計	1,272百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース投資資産に係るリース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額	
リース料債権部分の金額	13,579百万円
見積残存価額部分の金額	726百万円
受取利息相当額	△408百万円
②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額	
1年以内	3,746百万円
1年超2年以内	3,110百万円
2年超3年以内	2,461百万円
3年超4年以内	1,817百万円
4年超5年以内	1,096百万円
5年超	1,345百万円

2. リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、平成19年度連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べた税金等調整前当期純利益の増減額は次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益の増減(△)額	5百万円
--------------------	------

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客から「預金」を受け入れることで資金調達を行っております。また、調達資金である「預金」を民間企業や個人を対象に貸付けを行う貸出業務を行うとともに、債券、株式等で運用する市場運用を行っております。

デリバティブ取引については、顧客の為替変動リスク回避、当行自身の外貨資金調達取引及び金利上昇リスク回避のために利用しております。また、金融資産及び金融負債が市場リスクに晒されることから回避するため、総合的リスク管理の観点から、ヘッジ手段としてデリバティブを利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として民間企業や個人に対する貸出金であり、金利リスク及び信用供与先の財務状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に債券、株式であり、債券は売買目的、その他有価証券及び満期保有目的、株式は純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。預金については、流動性預金と定期性預金があり、定期性預金の期間は最長で5年であります。

金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っております。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものであります。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。与信管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度

は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しております。

②市場リスクの管理

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、コンプライアンス・リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを把握しております。

コンプライアンス・リスク統括部は、市場リスクの状況について、定期的に取締役会・リスク管理委員会等に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

○市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数は金利リスクと株価値リスクであります。金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」であり、株価値変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される株式であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「市場統合リスク」、「債券」、「投信・その他の証券」、「純投資株式」、「政策投資株式」に区分してVaRを算定することで、金利の変動リスク、及び株価値の変動リスクの管理にあたっては、定量的分析に利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間125日、信頼区間99%、観測期間10年)を採用しております。

平成29年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で37,190百万円であります。VaRの算定にあたっては、バンキング勘定の金利リスクと投信・その他の証券の価格変動リスク、及び純投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値と、政策投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値を合算しております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	164,668	164,668	—
(2)コールローン及び買入手形	3,487	3,487	—
(3)商品有価証券 売買目的有価証券	20	20	—
(4)有価証券 その他有価証券	1,138,631	1,138,631	—
(5)貸出金 貸倒引当金(*1)	1,733,008 △7,329		
	1,725,679	1,751,889	26,209
資産計	3,032,486	3,058,696	26,209
(1)預金	2,703,993	2,704,873	879
(2)譲渡性預金	4,100	4,100	—
(3)債券貸借取引受入担保金	83,042	83,042	—
(4)借入金	29,975	30,013	38
負債計	2,821,111	2,822,029	917
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(229)	(229)	—
デリバティブ取引計	(229)	(229)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

連結情報 (連結財務諸表)

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、内部格付や担保・保証による回収見込額等に基づいて算定した、キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク等)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を、無リスクの利率に加工した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、連結決算日における償還期限までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 貸出金
貸出金のうち、法人向けの取引については、内部格付や担保・保証による回収見込額等に基づいて算定した、キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク等)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を、無リスクの利率に加工した利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの取引については、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、連結決算日における貸出期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価として

おります。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、連結決算日における預入満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金、及び(4) 借入金
連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額
① 非上場株式(*1)(*2)	1,643百万円
② その他の証券(*1)	494百万円
合計	2,138百万円

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	128,319	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	3,487	—	—	—	—	—
有価証券	177,141	250,923	308,887	44,152	143,103	33,705
その他有価証券のうち満期があるもの	177,141	250,923	308,887	44,152	143,103	33,705
うち国債	39,800	63,800	123,100	—	2,000	26,500
地方債	18,908	28,261	32,644	6,539	19,639	—
社債	105,238	109,579	88,393	28,733	11,154	7,205
外国債券	9,143	21,475	25,486	—	—	—
貸出金(*)	294,626	356,142	229,656	129,824	154,026	330,342
合計	603,574	607,066	538,544	173,977	297,130	364,048

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない36,965百万円、期間の定めのないもの201,424百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	2,399,338	296,109	8,545	—	—	—
譲渡性預金	4,100	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	83,042	—	—	—	—	—
借入金	23,855	3,950	2,170	—	—	—
合計	2,510,336	300,059	10,715	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。
また、退職一時金制度においては、退職給付信託を設定しております。
2. 確定給付制度
- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 22,632百万円 |
| 勤務費用 | 786百万円 |
| 利息費用 | 73百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 291百万円 |
| 退職給付の支払額 | △1,257百万円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 22,525百万円 |
- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|--------------|-----------|
| 年金資産の期首残高 | 24,281百万円 |
| 期待運用収益 | 620百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 220百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 301百万円 |
| 退職給付信託株式の返還 | —百万円 |

退職給付の支払額	△874百万円
年金資産の期末残高	24,548百万円
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	22,525百万円
年金資産	△24,548百万円
	△2,023百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,023百万円
退職給付に係る負債	1,094百万円
退職給付に係る資産	△3,117百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,023百万円
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	786百万円
利息費用	73百万円
期待運用収益	△620百万円
数理計算上の差異の費用処理額	174百万円
その他	43百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	457百万円
(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳	

は次のとおりであります。

数理計算上の差異	103百万円
合計	103百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△2,678百万円
合計	△2,678百万円

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.9%
株式	39.3%
現金及び預金	7.8%
一般勘定	13.3%

その他	0.7%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が36.4%含まれております。

- ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）

割引率	
企業年金基金	0.3%
退職一時金	0.2%
長期期待運用収益率	3.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 47百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

- (1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	当行普通株式 13,000株	当行普通株式 12,200株	当行普通株式 9,100株	当行普通株式 7,100株	当行普通株式 10,600株
付与日	平成24年7月20日	平成25年7月19日	平成26年7月25日	平成27年7月24日	平成28年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年7月21日～ 平成54年7月20日	平成25年7月20日～ 平成55年7月19日	平成26年7月26日～ 平成56年7月25日	平成27年7月25日～ 平成57年7月24日	平成28年7月23日～ 平成58年7月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- ①ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	10,600株
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	10,600株
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後					
前連結会計年度末	12,600株	12,200株	9,100株	7,100株	—
権利確定	—	—	—	—	10,600株
権利行使	3,700株	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	8,900株	12,200株	9,100株	7,100株	10,600株

- ②単価情報

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	5,193円	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	3,645円	4,556円	4,959円	6,811円	4,466円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

- (2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注1)	36.579%
予想残存期間(注2)	2.2年
予想配当(注3)	80円/株
無リスク利率(注4)	△0.342%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間(平成26年5月から平成28年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退任した取締役の平均在任期間と、現在の在任取締役の平均在任期間との差を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3. 平成28年3月期の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,796百万円
退職給付に係る負債	1,554百万円
有価証券償却	1,499百万円
その他	2,971百万円
繰延税金資産小計	7,822百万円
評価性引当額	△2,297百万円
繰延税金資産合計	5,524百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△187百万円
その他有価証券評価差額金	△22,268百万円
退職給付信託設定益	△1,356百万円
買換資産圧縮積立金その他	△211百万円
繰延税金負債合計	△24,025百万円
繰延税金負債の純額	△18,500百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産—繰延税金資産	148百万円
負債—繰延税金負債	18,648百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	20,410.56円
1株当たり当期純利益金額	467.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	465.64円
(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	225,475百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,178百万円
うち新株予約権	228百万円
うち非支配株主持分	3,949百万円
普通株式に係る期末の純資産額	221,297百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,842千株

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,067百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,067百万円
普通株式の期中平均株式数	10,841千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	40千株
うち新株予約権	40千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,587	5,088	47,675	1,020	48,695	—	48,695
セグメント間の内部経常収益	309	343	652	589	1,241	△1,241	—
計	42,896	5,431	48,328	1,609	49,937	△1,241	48,695
セグメント利益	7,807	238	8,045	247	8,293	△182	8,111
セグメント資産	2,988,280	18,024	3,006,304	5,782	3,012,087	△8,769	3,003,317
セグメント負債	2,771,412	12,930	2,784,342	1,075	2,785,418	△8,771	2,776,646
その他の項目							
減価償却費	1,284	128	1,412	43	1,456	—	1,456
資金運用収益	32,687	11	32,699	54	32,753	△214	32,538
資金調達費用	1,655	57	1,712	4	1,716	△86	1,630
貸倒引当金繰入額(△は貸倒引当金戻入益)	77	44	121	5	126	△0	126
有価証券減損処理額	61	—	61	—	61	—	61
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,895	16	1,911	44	1,956	—	1,956

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,147	5,898	49,045	986	50,031	—	50,031
セグメント間の内部経常収益	302	371	673	357	1,031	△1,031	—
計	43,449	6,270	49,719	1,343	51,062	△1,031	50,031
セグメント利益	7,323	368	7,691	140	7,832	△184	7,648
セグメント資産	3,093,554	21,340	3,114,894	5,484	3,120,379	△10,382	3,109,996
セグメント負債	2,878,006	15,984	2,893,991	913	2,894,904	△10,383	2,884,520
その他の項目							
減価償却費	1,187	101	1,288	18	1,306	—	1,306
資金運用収益	31,174	9	31,184	44	31,228	△212	31,015
資金調達費用	1,305	55	1,361	3	1,365	△83	1,282
貸倒引当金繰入額(△は貸倒引当金戻入益)	△7	△18	△25	18	△7	△0	△7
有価証券減損処理額	8	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,004	—	2,004	50	2,055	—	2,055

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

平成27年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経営収益	19,803	16,349	5,088	7,454	48,695

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産の所在地が国内のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経営収益	18,209	18,214	5,898	7,708	50,031

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産の所在地が国内のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

平成27年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	229	—	229	0	230

(注) その他の金額は、全てクレジットカード業に係る金額であります。

平成28年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	51	—	51	—	51

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

■ 主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益(百万円)	43,991	43,633	43,629	42,896	43,449
経常利益(百万円)	4,792	8,044	9,290	7,805	7,325
当期純利益(百万円)	2,524	4,919	5,674	5,245	5,062
資本金(百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数(千株)	10,943	10,943	10,943	10,943	10,943
純資産額(百万円)	185,274	195,547	226,569	220,540	219,151
総資産額(百万円)	2,810,878	2,928,141	3,018,971	2,991,709	3,096,993
預金残高(百万円)	2,510,301	2,595,368	2,640,824	2,664,625	2,707,986
貸出金残高(百万円)	1,664,334	1,639,629	1,658,361	1,684,398	1,738,217
有価証券残高(百万円)	982,909	1,095,714	1,160,809	1,149,094	1,142,204
1株当たり純資産額(円)	17,063.14	18,007.86	20,882.79	20,326.39	20,191.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	70 (35)	70 (35)	80 (35)	80 (40)	90 (40)
1株当たり当期純利益金額(円)	232.55	453.24	522.90	483.87	466.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	232.50	452.40	521.44	482.19	465.18
自己資本比率(%)	6.6	6.7	7.5	7.4	7.1
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	11.57	11.95	11.78	11.70	11.57
自己資本利益率(%)	1.44	2.58	2.68	2.35	2.30
株価収益率(倍)	23.74	11.74	11.74	9.74	13.26
配当性向(%)	30.1	15.4	15.3	16.5	19.3
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(人)	1,645 [679]	1,631 [668]	1,610 [631]	1,591 [602]	1,596 [583]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成28年度中間配当についての取締役会決議は平成28年11月11日に行いました。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき算出しております。

個別財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
現金預け	現金	104,690	164,626
現金預け	現金	37,654	36,349
現金預け	現金	67,036	128,277
コ－ル口－ン		2,753	3,487
商品有価証券		－	20
商品有価証券		－	20
有価証券		1,149,094	1,142,204
国債		266,501	264,875
地方債		111,059	108,396
社債		409,205	356,602
株		123,225	126,652
その他の証券		239,103	285,677
投資損失引当金		△11	△17
貸出	現金形付付越	1,684,398	1,738,217
割引手証当	手貸付越	25,714	24,093
手証当	書貸付越	53,651	49,494
手証当	座貸	1,406,837	1,460,813
手証当	座貸	198,195	203,816
外国為替		2,717	1,497
外国為替		2,165	982
外国為替		86	45
外国為替		466	469
その他の資産		5,007	4,095
前払費用		3	6
未収収益		1,966	1,773
金融派生商品		1,039	371
金融商品等差入担保金		94	26
その他の資産		1,904	1,917
有形固定資産		34,853	35,143
建物		8,427	8,619
土地		23,249	23,300
リース資産		507	487
建設仮勘定		34	1
その他の有形固定資産		2,633	2,734
無形固定資産		100	528
ソフトウェア		15	443
その他の無形固定資産		85	85
前払年金費用		4,692	4,814
支払承諾見返		11,174	9,356
貸倒引当金		△7,761	△6,979
資産の部合計		2,991,709	3,096,993

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
預金		2,664,625	2,707,986
当座預金		150,978	160,675
普通預金		1,200,355	1,284,513
貯蓄預金		16,849	16,423
通知預金		7,739	7,817
定期預金		1,244,832	1,194,505
定期積金		12,999	12,951
その他の預金		30,869	31,098
譲渡性預金		－	4,100
債券貸借取引受入担保金		37,574	83,042
借入金		12,200	21,300
借入金		12,200	21,300
外国為替		706	519
外国為替		503	463
外国為替		202	55
その他の負債		15,691	25,111
未払法人税等		466	495
未払費用		1,933	1,647
未前受収益		1,053	1,013
給付補填備金		1	1
金融派生商品		78	625
リース債務		595	552
資産除去債務		154	187
その他の負債		11,407	20,588
賞与引当金		631	635
役員賞与引当金		43	42
退職給付引当金		261	112
睡眠預金払戻損失引当金		104	105
偶発損失引当金		1,848	1,323
繰延税金負債		21,564	19,464
再評価に係る繰延税金負債		4,742	4,740
支払承諾		11,174	9,356
負債の部合計		2,771,169	2,877,842
資本		18,000	18,000
本剰余金		13,834	13,834
資本準備金		13,834	13,834
利益剰余金		121,881	126,065
利益準備金		5,392	5,392
その他利益剰余金		116,488	120,672
買換資産圧縮積立金		434	434
別途積立金		110,280	114,280
繰越利益剰余金		5,773	5,957
自己株式		△787	△768
株主資本合計		152,928	157,130
其他有価証券評価差額金		59,031	53,409
土地再評価差額金		8,385	8,381
評価・換算差額等合計		67,417	61,791
新株予約権		194	228
純資産の部合計		220,540	219,151
負債及び純資産の部合計		2,991,709	3,096,993

平成27年度及び平成28年度の計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査を受けております。
平成27年度及び平成28年度の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報 (個別財務諸表)

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成27年度	平成28年度
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
経常収益		42,896	43,449
資金運用収益		32,687	31,174
貸出金利息		19,743	18,081
有価証券利息配当金		12,809	12,962
コールローン利息		38	35
預け金利息		85	83
その他の受入利息		11	12
役務取引等収益		5,972	5,920
受入為替手数料		2,219	2,177
その他の役務収益		3,752	3,742
その他業務収益		1,550	1,495
外国為替売買益		61	—
商品有価証券売買益		3	—
国債等債券売却益		1,481	1,495
国債等債券償還益		4	—
その他経常収益		2,686	4,859
貸倒引当金戻入益		—	7
投資損失引当金戻入益		0	—
偶発損失引当金戻入益		—	524
償却債権取立益		0	0
株式等売却益		2,157	3,858
その他の経常収益		528	468
経常費用		35,091	36,123
資金調達費用		1,655	1,305
預金利息		1,569	1,238
譲渡性預金利息		—	2
コールマネー利息		2	5
債券貸借取引支払利息		17	2
借入金利息		12	4
その他の支払利息		54	53
役務取引等費用		2,800	2,606
支払為替手数料		471	466
その他の役務費用		2,328	2,140
その他業務費用		1,901	3,936
外国為替売買損		—	315
商品有価証券売買損		—	0
国債等債券売却損		1,827	3,593
国債等債券償却		3	—
金融派生商品費用		69	26
営業経費		26,225	26,397
その他経常費用		2,509	1,877
貸倒引当金繰入額		77	—
投資損失引当金繰入額		—	6
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		65	88
偶発損失引当金繰入額		259	—
株式等売却損		987	838
株式等償却		58	8
その他の経常費用		1,060	935
経常利益		7,805	7,325

科目	年度別	平成27年度	平成28年度
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
特別利益		857	—
固定資産処分益		0	—
退職給付信託返還益		856	—
特別損失		306	86
固定資産処分損		77	35
減損損失		229	51
税引前当期純利益		8,355	7,238
法人税、住民税及び事業税		1,713	1,556
法人税等調整額		1,396	619
法人税等合計		3,109	2,176
当期純利益		5,245	5,062

■株主資本等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	424	104,280	7,358	117,456
当期変動額									
剰余金の配当								△921	△921
当期純利益								5,245	5,245
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩								102	102
買換資産圧縮積立金の積立						9		△9	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9	6,000	△1,584	4,424
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	110,280	5,773	121,881

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△774	148,516	69,658	8,246	77,904	148	226,569
当期変動額							
剰余金の配当		△921					△921
当期純利益		5,245					5,245
自己株式の取得	△15	△15					△15
自己株式の処分	3	1					1
土地再評価差額金の取崩		102					102
買換資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△10,626	139	△10,487	46	△10,440
当期変動額合計	△12	4,412	△10,626	139	△10,487	46	△6,028
当期末残高	△787	152,928	59,031	8,385	67,417	194	220,540

単体情報 (個別財務諸表)

平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	110,280	5,773	121,881
当期変動額									
剰余金の配当								△867	△867
当期純利益								5,062	5,062
自己株式の取得									
自己株式の処分			△14	△14					
土地再評価差額金の取崩								3	3
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			14	14				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	183	4,183
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	114,280	5,957	126,065

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△787	152,928	59,031	8,385	67,417	194	220,540
当期変動額							
剰余金の配当		△867					△867
当期純利益		5,062					5,062
自己株式の取得	△9	△9					△9
自己株式の処分	28	13					13
土地再評価差額金の取崩		3					3
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△5,622	△3	△5,625	33	△5,591
当期変動額合計	18	4,202	△5,622	△3	△5,625	33	△1,389
当期末残高	△768	157,130	53,409	8,381	61,791	228	219,151

注記事項（平成28年度）

■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定

を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に關する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に關する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

■追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に關する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

単体情報（個別財務諸表、損益の状況）

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式の総額 1,798百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	2,110百万円
破綻先債権額	2,139百万円
延滞債権額	34,464百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,139百万円
延滞債権額	34,464百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	543百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	5,177百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	42,324百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	24,138百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	145,822百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	83,042百万円
借用金	21,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	24,929百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 367百万円 |
|-----|--------|
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	593,253百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	593,253百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 有形固定資産の圧縮記帳額 2,286百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）（－百万円）
 - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 15,068百万円

（損益計算書関係）

- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	12,112百万円
減価償却費	1,201百万円
土地建物機械賃借料	2,999百万円

（税効果会計関係）

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,621百万円
退職給付引当金	549百万円
減価償却費	647百万円
有価証券償却	1,462百万円
その他	2,244百万円
繰延税金資産小計	6,525百万円
評価性引当額	△2,193百万円
繰延税金資産合計	4,332百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,229百万円
退職給付信託設定益	△1,356百万円
買換資産圧縮積立金その他	△210百万円
繰延税金負債合計	△23,797百万円
繰延税金負債の純額	△19,464百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況

粗利益

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	30,235	796	31,032	28,929	938	29,868
役務取引等収支	3,108	63	3,172	3,257	56	3,313
その他業務収支	△336	△13	△350	△2,099	△341	△2,440
業務粗利益	33,007	846	33,853	30,087	654	30,741
業務粗利益率	1.22	1.19	1.25	1.10	0.88	1.11

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務純益	8,950	4,618

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,850	122	5,972	5,810	109	5,920
役務取引等費用	2,741	58	2,800	2,553	52	2,606
役務取引等収支	3,108	63	3,172	3,257	56	3,313

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(49,985)	(53)	(50,947)	(45)	
	資金調達勘定	2,685,294	31,849	2,731,570	30,114	1.10
国際業務部門	資金運用勘定	2,680,301	1,613	2,728,920	1,184	0.04
	資金調達勘定	70,598	892	74,243	1,105	1.48
合計	資金運用勘定	(49,985)	(53)	(50,947)	(45)	
	資金調達勘定	70,677	95	74,003	166	0.22
合計	資金運用勘定	2,705,908	32,687	2,754,865	31,174	1.13
	資金調達勘定	2,700,993	1,655	2,751,976	1,305	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度95,810百万円、平成28年度99,938百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	399	△9	362	510	54	553
	利率による増減	△222	△33	△232	△2,244	158	△2,067
	純増減	176	△43	129	△1,734	213	△1,513
支払利息	残高による増減	22	△1	22	21	7	23
	利率による増減	△21	4	△21	△450	63	△372
	純増減	1	3	1	△428	70	△349

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

単体情報 (損益の状況、営業の状況)

■その他業務収支

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,482	67	1,550	1,495	—	1,495
外国為替売買益	—	61	61	—	—	—
商品有価証券売買益	3	—	3	—	—	—
国債等債券売却益	1,474	6	1,481	1,495	—	1,495
国債等債券償還益	4	—	4	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	1,819	81	1,901	3,594	341	3,936
外国為替売買損	—	—	—	—	315	315
商品有価証券売買損	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損	1,816	11	1,827	3,593	—	3,593
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	3	—	3	—	—	—
金融派生商品費用	△0	70	69	—	26	26
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△336	△13	△350	△2,099	△341	△2,440

■利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.26	0.24
資本経常利益率	3.49	3.33
総資産当期純利益率	0.17	0.16
資本当期純利益率	2.34	2.30

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■利ざや

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.18	1.26	1.20	1.10	1.48	1.13
資金調達原価	1.02	0.77	1.03	0.98	0.67	0.99
総資金利ざや	0.16	0.49	0.17	0.12	0.81	0.14

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高

(期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
預金	流動性預金	1,375,924(52.0)	- (-)	1,375,924(51.6)	1,469,430(54.7)	- (-)	1,469,430(54.2)
	うち有利息預金	1,114,967(42.1)	- (-)	1,114,967(41.8)	1,193,618(44.4)	- (-)	1,193,618(44.0)
	定期性預金	1,257,831(47.6)	- (-)	1,257,831(47.2)	1,207,457(44.9)	- (-)	1,207,457(44.5)
	うち固定自由金利定期預金	1,244,744(47.1)	- (-)	1,244,744(46.7)	1,194,428(44.4)	- (-)	1,194,428(44.1)
	うち変動自由金利定期預金	87(0.0)	- (-)	87(0.0)	77(0.0)	- (-)	77(0.0)
	その他の預金	8,727(0.3)	22,142(100.0)	30,869(1.1)	8,066(0.3)	23,032(100.0)	31,098(1.1)
合計	2,642,483(100.0)	22,142(100.0)	2,664,625(100.0)	2,684,954(100.0)	23,032(100.0)	2,707,986(100.0)	
譲渡性預金	-	-	-	4,100	-	4,100	
総合計	2,642,483	22,142	2,664,625	2,689,054	23,032	2,712,086	

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
預金	流動性預金	1,397,656(52.7)	- (-)	1,397,656(52.3)	1,445,422(53.7)	- (-)	1,445,422(53.2)
	うち有利息預金	1,110,349(41.9)	- (-)	1,110,349(41.5)	1,151,633(42.7)	- (-)	1,151,633(42.4)
	定期性預金	1,245,853(47.0)	- (-)	1,245,853(46.6)	1,240,021(46.0)	- (-)	1,240,021(45.6)
	うち固定自由金利定期預金	1,232,595(46.5)	- (-)	1,232,595(46.1)	1,226,951(45.5)	- (-)	1,226,951(45.2)
	うち変動自由金利定期預金	95(0.0)	- (-)	95(0.0)	82(0.0)	- (-)	82(0.0)
	その他の預金	6,146(0.2)	19,909(100.0)	26,055(0.9)	5,998(0.2)	22,279(100.0)	28,278(1.0)
合計	2,649,655(100.0)	19,909(100.0)	2,669,564(100.0)	2,691,442(100.0)	22,279(100.0)	2,713,722(100.0)	
譲渡性預金	-	-	-	1,426	-	1,426	
総合計	2,649,655	19,909	2,669,564	2,692,869	22,279	2,715,148	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

平成28年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	240,342	311,523	410,806	80,064	185,099	16,995	1,244,832
うち固定自由金利定期預金	240,342	311,505	410,775	80,048	185,077	16,995	1,244,744
うち変動自由金利定期預金	0	18	30	16	21	-	87
平成29年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	229,632	282,675	378,735	182,207	112,708	8,545	1,194,505
うち固定自由金利定期預金	229,631	282,663	378,706	182,185	112,695	8,545	1,194,428
うち変動自由金利定期預金	0	12	28	21	12	-	77

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
財形貯蓄残高	9,784	9,838

■預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度	平成28年度
預金	2,664,625(100.0)	2,712,086(100.0)
個人	1,999,141(75.0)	2,008,689(74.0)
法人・その他	665,484(24.9)	703,397(25.9)

■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
従業員1人当たり預金残高	1,674	1,699
1店舗当たり預金残高	25,621	26,330

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。

2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。

3. 預金は譲渡性預金を含みます。

単体情報 (営業の状況)

【貸出金関係】

■貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	53,425	225	53,651	49,494	—	49,494
証書貸付	1,399,592	7,244	1,406,837	1,448,798	12,014	1,460,813
当座貸越	198,195	—	198,195	203,816	—	203,816
割引手形	25,714	—	25,714	24,093	—	24,093
合計	1,676,929	7,469	1,684,398	1,726,202	12,014	1,738,217

(平均残高)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	56,286	241	56,527	50,439	104	50,544
証書貸付	1,371,363	3,063	1,374,426	1,412,361	10,595	1,422,957
当座貸越	175,748	—	175,748	177,821	—	177,821
割引手形	25,726	—	25,726	23,626	—	23,626
合計	1,629,124	3,304	1,632,429	1,664,249	10,700	1,674,949

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

平成28年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	355,182	350,098	229,898	114,055	436,966	198,195	1,684,398
うち変動金利	—	194,630	130,389	71,503	261,293	198,195	—
うち固定金利	—	155,468	99,509	42,552	175,673	—	—

平成29年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	324,092	360,675	231,357	130,668	487,605	203,816	1,738,217
うち変動金利	—	214,576	144,036	77,530	314,644	203,816	—
うち固定金利	—	146,098	87,321	53,137	172,960	—	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」 = 「当座貸越」であります。

2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	2,516	2,117
債権	12,261	11,851
商動産	—	—
その他の	207,114	222,437
その他	736	418
小計	222,629	236,823
保証	770,864	771,125
信用	690,904	730,268
合計	1,684,398	1,738,217
(うち劣後特約貸出金)	(270)	(300)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	—	—
債権	568	581
商動産	—	—
その他の	158	113
その他	—	—
小計	727	694
保証	8,040	6,589
信用	2,406	2,071
合計	11,174	9,356

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金	1,684,398(100.0)	1,738,217(100.0)
運転資金	988,651(58.7)	994,560(57.2)
設備資金	695,747(41.3)	743,657(42.8)

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	1,684,398	100.0	1,738,217	100.0
製造業	290,373	17.2	308,159	17.7
農業、林業	1,183	0.1	1,187	0.1
漁業	35	0.0	88	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,244	0.1	1,112	0.1
建設業	126,861	7.5	129,299	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	24,573	1.5	30,048	1.7
情報通信業	11,362	0.7	11,719	0.7
運輸業、郵便業	73,493	4.4	77,058	4.4
卸売業、小売業	285,753	17.0	283,931	16.3
金融業、保険業	42,288	2.5	29,999	1.7
不動産業、物品賃貸業	250,479	14.9	258,965	14.9
各種サービス業	121,704	7.2	121,528	7.0
国・地方公共団体	11,740	0.7	9,045	0.5
その他	443,300	26.2	476,070	27.3

■中小企業等貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度	平成28年度
中小企業等貸出金残高	1,441,301	1,497,922
中小企業等貸出比率	85.56	86.17

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
消費者ローン残高	485,687	509,966
うち住宅ローン残高	480,538	504,112

■預貸率

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	63.46	33.73	63.21	64.19	52.16	64.09
期中平均値	61.48	16.59	61.14	61.80	48.02	61.68

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	当期増加額	当期減少額		平成28年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,941	2,489	—	*3,941	2,489	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,595	5,271	1,853	*3,742	5,271	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	9,537	7,761	1,853	7,683	7,761	

区分	平成28年3月31日	当期増加額	当期減少額		平成29年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,489	2,080	—	*2,489	2,080	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,271	4,898	774	*4,496	4,898	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	7,761	6,979	774	6,986	6,979	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	—	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

■1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
従業員1人当たり貸出金残高	1,058	1,089
1店舗当たり貸出金残高	16,196	16,875

- (注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
 2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

単体情報 (営業の状況)

【有価証券関係】

■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

期末残高	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国債	266,501(24.4)	—(—)	266,501(23.1)	264,875(24.3)	—(—)	264,875(23.1)
地方債	111,059(10.2)	—(—)	111,059(9.6)	108,396(9.9)	—(—)	108,396(9.4)
短期社債	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
社債	409,205(37.6)	—(—)	409,205(35.6)	356,602(32.8)	—(—)	356,602(31.2)
株式	123,225(11.3)	—(—)	123,225(10.7)	126,652(11.6)	—(—)	126,652(11.0)
外国債券	—(—)	60,794(100.0)	60,794(5.2)	—(—)	55,926(100.0)	55,926(4.8)
外国株式	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
その他	178,308(16.3)	—(—)	178,308(15.5)	229,750(21.1)	—(—)	229,750(20.1)
合計	1,088,299(100.0)	60,794(100.0)	1,149,094(100.0)	1,086,277(100.0)	55,926(100.0)	1,142,204(100.0)

平均残高	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国債	275,720(27.4)	—(—)	275,720(25.8)	257,108(25.3)	—(—)	257,108(23.9)
地方債	114,147(11.3)	—(—)	114,147(10.7)	104,724(10.3)	—(—)	104,724(9.7)
短期社債	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
社債	410,634(40.9)	—(—)	410,634(38.5)	373,880(36.8)	—(—)	373,880(34.7)
株式	63,751(6.3)	—(—)	63,751(5.9)	62,612(6.1)	—(—)	62,612(5.8)
外国債券	—(—)	62,153(100.0)	62,153(5.8)	—(—)	60,370(100.0)	60,370(5.6)
外国株式	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
その他	138,547(13.8)	—(—)	138,547(13.0)	216,562(21.3)	—(—)	216,562(20.1)
合計	1,002,801(100.0)	62,153(100.0)	1,064,955(100.0)	1,014,887(100.0)	60,370(100.0)	1,075,258(100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

平成28年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	17,553	60,880	149,458	25,305	—	13,302	—	266,501
地方債	15,951	25,936	44,980	14,096	10,094	—	—	111,059
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	75,820	156,914	96,096	50,116	22,004	8,251	—	409,205
株式	—	—	—	—	—	—	123,225	123,225
外国債券	24,637	17,782	18,374	—	—	—	0	60,794
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9	8,471	36,948	9,443	76,937	3,521	42,975	178,308

平成29年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	39,945	65,562	127,774	—	2,008	29,584	—	264,875
地方債	19,000	28,985	33,895	6,754	19,761	—	—	108,396
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	105,714	111,458	90,609	29,948	11,475	7,395	—	356,602
株式	—	—	—	—	—	—	126,652	126,652
外国債券	9,143	21,498	25,285	—	—	—	0	56,926
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,051	27,807	39,262	8,879	110,310	—	39,438	229,750

■商品有価証券の種類別平均残高(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	84	20
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	84	20

■預証率

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	41.18	274.56	43.12	40.45	242.81	42.17
期中平均値	37.84	312.18	39.89	37.68	270.97	39.60

【その他】

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成27年度	平成28年度
貿易	837	853
輸出	226	230
輸入	610	622
貿易外	1,282	2,040
合計	2,120	2,893

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成27年度	平成28年度
外貨建資産残高	476	533

時価情報

【有価証券関係】

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
		当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		—	0

■満期保有目的の債券

該当事項はありません。

■子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式		1,798	1,798
関連会社株式		—	—
合 計		1,798	1,798

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

■その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年3月31日現在			平成29年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	107,573	46,378	61,195	118,203	52,016	66,186
	債 券	740,316	721,266	19,050	649,827	636,332	13,495
	国債	266,501	258,223	8,277	246,479	240,723	5,756
	地方債	107,274	104,332	2,942	90,421	88,244	2,176
	社債	366,540	358,710	7,830	312,926	307,364	5,562
	外国債券	33,474	33,283	191	20,066	19,968	98
	その他	119,888	112,020	7,867	53,196	48,194	5,001
小 計		1,001,253	912,947	88,305	841,294	756,512	84,781
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12,116	14,560	△2,444	5,123	5,917	△794
	債 券	46,448	46,571	△122	80,046	80,771	△724
	国債	—	—	—	18,395	18,941	△545
	地方債	3,784	3,784	△0	17,975	18,053	△77
	社債	42,664	42,786	△122	43,675	43,777	△101
	外国債券	27,319	27,393	△73	35,859	36,252	△392
	その他	57,954	59,637	△1,683	176,059	183,289	△7,230
小 計		143,839	148,162	△4,323	297,089	306,231	△9,142
合 計		1,145,092	1,061,110	83,982	1,138,383	1,062,744	75,639

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 の 式 他	株	1,736	1,527
	式	465	494
合	計	2,202	2,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年4月1日～平成28年3月31日			平成28年4月1日～平成29年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	9,847	2,157	987	15,822	3,858	838
債	券	115,544	871	23	5,805	296	—
国	債	67,168	734	0	4,949	293	—
地	方債	11,820	96	—	700	1	—
社	債	36,555	41	23	154	0	—
外	国債券	2,922	6	11	—	—	—
そ	の他	19,963	602	1,792	32,250	1,199	3,593
合	計	148,277	3,638	2,815	53,877	5,353	4,432

■保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理額は、59百万円（うち、株式55百万円、社債3百万円）であります。

平成28年度における減損処理額は、ありません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

■ デリバティブ取引情報

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日現在				平成29年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	5,623	—	△25	△25	—	—	—	—
	為替予約	34,604	—	986	986	42,490	—	△229	△229
	売 建	30,751	—	1,013	1,013	39,677	—	△235	△235
	買 建	3,852	—	△27	△27	2,812	—	6	6
合 計		—	—	960	960	—	—	△229	△229

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■ 資本金・株式・従業員の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
資 本 金	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000

■ 株式の所有者別状況

(平成29年 3月31日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	28	1,024	147	—	2,834	4,085	—
所有株式数(単元)	—	41,318	1,158	39,978	11,318	—	14,682	108,454	97,840株
割合(%)	—	38.09	1.06	36.86	10.43	—	13.53	100.00	—

(注) 自己株式100,916株は「個人その他」に1,009単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

■ 大株主

(平成29年 3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,312,400	11.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	749,874	6.85
愛知銀行従業員持株会	342,286	3.12
日本生命保険相互会社	261,198	2.38
日本碍子株式会社	242,300	2.21
東邦瓦斯株式会社	237,097	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	208,600	1.90
明治安田生命保険相互会社	205,692	1.87
住友生命保険相互会社	170,000	1.55
住友不動産株式会社	156,300	1.42
計	3,885,747	35.50

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,312,400株であります。なお、その内訳は、信託口 540,600株、信託口 4 219,200株、信託口 5 121,900株、信託口 9 102,800株、信託口 1 95,700株、信託口 2 88,000株、(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車(株)退職給付信託口) 75,300株、信託口 6 51,100株、信託口 7 17,800株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、208,600株であります。なお、その内訳は、信託口 193,300株、(退職給付信託カノークス口) 15,300株であります。

■ 従業員の状況

	平成28年 3月	平成29年 3月
従 業 員 数	1,591人	1,596人
平 均 年 齢	40.4歳	40.6歳
平 均 勤 続 年 数	17.6年	17.8年
平 均 給 与 月 額	407,961円	405,744円

(注) 1. 従業員数は、当行から行外への出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。

3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項(平成26年2月18日 金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しており、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

●単体自己資本比率(国内基準)

【平成27年度】

(単位：百万円、%)

項 目		経過措置による不参入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	152,495	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,834	
うち、利益剰余金の額	121,881	
うち、自己株式の額(△)	787	
うち、社外流出予定額(△)	433	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	194	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,489	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,489	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,726	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 159,906	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	40	60
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	40	60
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,877	2,815
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,917	
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 157,988	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,282,184	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,539	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	60	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	2,815	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	4,663	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	67,619	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,349,803	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	11.70	

【平成28年度】

(単位：百万円、%)

項 目		経過措置による不参入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	156,588	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,834	
うち、利益剰余金の額	126,065	
うち、自己株式の額 (△)	768	
うち、社外流出予定額 (△)	542	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	228	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,080	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,080	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,133	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	163,031	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	317	211
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	317	211
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,888	1,925
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,205	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	159,825	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,314,484	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,348	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	211	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	1,925	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	6,211	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,949	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,380,433	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.57	

連結情報

単体情報

自己資本比率規制の第3の柱
市場規律に基づく開示

情報開示・法定開示項目一覧

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

連結自己資本比率 (国内基準)
【平成27年度】

(単位：百万円、%)

項 目		経過措置による不参入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	156,444	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,883	
うち、利益剰余金の額	125,966	
うち、自己株式の額 (△)	787	
うち、社外流出予定額 (△)	618	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△773	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	△773	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	194	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,659	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,659	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,726	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,991	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 166,243	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	69	103
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	69	103
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	1	1
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,201	1,801
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,271	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 164,971	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,293,644	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,858	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	103	
うち、繰延税金資産	1	
うち、退職給付に係る資産	1,801	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,950	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	69,912	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,363,557	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.09	

【平成28年度】

(単位：百万円、%)

項 目		経過措置による不参入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	160,673	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,883	
うち、利益剰余金の額	130,155	
うち、自己株式の額(△)	768	
うち、社外流出予定額(△)	597	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,116	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、退職給付に係るものの額	△1,116	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	228	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,253	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,253	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,133	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,725	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 168,897	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	343	229
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	343	229
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	1,870	1,246
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,214	
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 166,683	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,327,538	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,177	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	229	
うち、繰延税金資産	-	
うち、退職給付に係る資産	1,246	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	
うち、上記以外に該当するものの額	3,701	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	68,126	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,395,664	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	11.94	

連結情報

単体情報

自己資本比率規制の第3の柱
(市場規律)に基づく開示

情報開示・法定開示項目一覧

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

II 定性的開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の範囲(以下「連結グループ」)に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。
- ロ 連結グループに属する連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

	平成27年度	平成28年度
連結子会社数	4社	4社
名称	主な業務の内容	
愛銀リース株式会社	総合ファイナンスリース業務	
愛銀ビジネスサービス株式会社	当行の事務受託代行業務	
株式会社愛銀ディーシーカード	クレジットカード業務、保証業務	
愛銀コンピュータサービス株式会社	電算機による業務処理等業務	

- ハ 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
- ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはありません。
- ホ 連結子会社4社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しています。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

平成28年3月末の当行及び当行グループの自己資本調達手段の概要は、以下の通りです。

自己資本調達手段	概 要
普通株式	10,943千株 発行済株式総数
(内訳)	102千株 完全議決権株式(自己株式等)
	10,739千株 完全議決権株式(その他)
	101千株 単元未満株式

平成29年3月末の当行及び当行グループの自己資本調達手段の概要は、以下の通りです。

自己資本調達手段	概 要
普通株式	10,943千株 発行済株式総数
(内訳)	100千株 完全議決権株式(自己株式等)
	10,744千株 完全議決権株式(その他)
	97千株 単元未満株式

3. 銀行及び連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが配賦されたリスク資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、連結グループでは、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っています。

当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っています。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定と

は、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っています。リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクを計量し、信用リスク管理に活用しています。

(2) 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した「自己査定規定」及び「償却・引当規定」を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、「償却・引当規定」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

また、連結子会社においても「自己査定規定」及び「償却・引当規定」を独自に定めて自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の格付を使用しています。なお、証券化エクスポージャーについてのみ、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・アード・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)の格付を使用しています。

但し、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)については、そのリスク・ウェイトを算出するにあたり当該運用委託会社が作成する資産構成内訳等に関する報告書で使用されている適格格付機関を使用しています。

なお、経済協力開発機構及び輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアは使用していません。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行グループでは、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行グループが適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体及び、債務者の親会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「貸出規定」「管理債権規定」等の行内規定等に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越を対象としており、「貸出及び管理債権に関する専決権限規定」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、単体自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎に信用状況に見合った信用リスク限度枠を設定し、契約額等が限度枠を超過しないように管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク限度枠は、貸出等のオンバランス取引の与信額を勘案して総合的に管理を行っています。

また、派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を充分保有しております。

7. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では長期決済期間取引を取り組んでおりません。

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。また、投資家として証券化エクスポージャーに対する投資は行っておりません。

(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行グループでは、保有する証券化商品・再証券化商品に関するモニタリング・報告を、裏付資産である証券化商品の状況に係る情報等について、定期的または必要に応じて、リスク管理委員会等へ報告しております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行グループでは、信用リスク削減手法として証券化取引を取り組んでおりません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行グループでは、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式

当行グループでは、マーケット・リスクに係る額は算入しておりません。

(6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

(7) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はなく、証券化商品を購入した場合には、「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適正な処理を行っています。

(9) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

9. マーケット・リスクに関する事項

当行グループは自己資本比率告示に基づき、マーケット・リスク不算入の特例を適用しています。

10. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務を遂行するにあ

たって不適切な業務プロセス、役職員等による不正・ミス及び災害等の外部要因により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関する包括的な行内規定である「オペレーショナルリスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システム・リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの6つに分けて管理しています。

また、個別規定として、「事務リスク管理規定」、「システムリスク管理規定」等の行内規定を定め、各リスクについては、それぞれ事務統括部、コンプライアンス・リスク統括部、経営管理部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスク管理委員会等に定期的に損失事象の状況等に関する報告を行っています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当行グループでは、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。

^(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

11. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）^(注)によりリスク量を計測し、予め定めたリスクリミットの遵守状況をモニタリングしております。

^(注) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

また、出資等、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて算定する純資産額と取得簿価との比較による評価を行っております。なお、出資等の会計処理につきましては、「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適正な処理を行っております。

12. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) 市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、コンプライアンス・リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しています。

コンプライアンス・リスク統括部は、市場リスクの状況について、定期的に取締役会・リスク管理委員会等に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

(2) 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、バリュエーション・アット・リスク（VaR）などの計測手法を用いて、計量しております。また、バックテストにより、計量結果の検証を行っております。

その他、ストレス・テストやシミュレーションを行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っております。

なお、連結グループの金利リスクについては、連結子会社の金利リスクが連結グループに与える影響が軽微であると判断し、計算しておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

Ⅲ 定量的開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	200	8	200	8
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	1,751	70	1,967	78
我が国の政府関係機関向け	9,557	382	8,857	354
地方三公社向け	235	9	25	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	68,060	2,722	45,736	1,829
法人等向け	530,917	21,236	552,063	22,082
中小企業等向け及び個人向け	267,141	10,685	288,957	11,558
抵当権付住宅ローン	99,345	3,973	101,014	4,040
不動産取得等事業向け	127,410	5,096	142,945	5,717
三月以上延滞等	2,042	81	1,016	40
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,390	695	17,465	698
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	75,613	3,024	71,776	2,871
上記以外	40,990	1,639	40,912	1,636
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	25,389	1,015	27,748	1,109
資産（オンバランス）計	1,266,045	50,641	1,300,685	52,027
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	1,709	68	1,741	69
原契約が1年超のコミットメント	1,817	72	1,495	59
信用供与に直接的に代替する偶発債務	9,485	379	7,982	319
オフバランス取引等 計	15,447	617	12,724	508
CVAリスク相当額(簡便的リスク計測方式)	666	26	1,029	41
中央清算機関関連エクスポージャー	24	—	44	1
合 計	1,282,184	51,287	1,314,484	52,579

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	200	8	200	8
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	1,751	70	1,967	78
我が国の政府関係機関向け	9,557	382	8,857	354
地方三公社向け	235	9	25	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	68,066	2,722	45,744	1,829
法人等向け	534,637	21,385	555,913	22,236
中小企業等向け及び個人向け	270,740	10,829	292,943	11,717
抵当権付住宅ローン	99,345	3,973	101,014	4,040
不動産取得等事業向け	127,410	5,096	142,945	5,717
三月以上延滞等	2,186	87	1,052	42
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,390	695	17,465	698
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	74,008	2,960	70,171	2,806
上記以外	46,585	1,863	47,692	1,907
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	25,389	1,015	27,748	1,109
資産（オンバランス）計	1,277,506	51,100	1,313,739	52,549
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	1,709	68	1,741	69
原契約が1年超のコミットメント	1,817	72	1,495	59
信用供与に直接的に代替する偶発債務	9,485	379	7,982	319
オフバランス取引等 計	15,447	617	12,724	508
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	666	26	1,029	41
中央清算機関関連エクスポージャー	24	—	44	1
合 計	1,293,644	51,745	1,327,538	53,101

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	51,287	52,579
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,704	2,637
合 計	53,992	55,217

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	51,745	53,101
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,796	2,725
合 計	54,542	55,826

連結情報

単体情報

自己資本比率規制の第3の柱
（市場規律）に基づく開示

情報開示・法定開示項目一覧

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

2. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

【平成27年度】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国	内	計	3,068,648	1,954,552	1,004,938	109,157
国	外	計	3,380	—	3,380	—
地	域	別 合 計	3,072,028	1,954,552	1,008,318	109,157
製	造	業	333,564	324,220	9,343	—
農	業、	林 業	1,244	1,244	—	—
漁		業	37	37	—	—
鉱	業、	砕石業、砂利採取業	1,244	1,244	—	—
建	設	業	139,721	132,944	6,776	—
電	気・ガ	ス・熱供給・水道業	40,966	29,053	11,912	—
情	報	通 信 業	14,076	12,874	1,202	—
運	輸 業、	郵 便 業	158,388	77,938	80,450	—
卸	売 業、	小 売 業	299,536	294,516	5,020	—
金	融 業、	保 険 業	785,336	171,755	504,423	109,157
不	動 産	業、物 品 賃 貸 業	271,950	261,233	10,716	—
各	種	サ ー ビ ス 業	132,481	125,316	7,164	—
国	、	地 方 公 共 団 体	383,061	11,754	371,307	—
個	そ	の 他	421,839	421,839	—	—
		業 種 別 計	88,577	88,577	—	—
		業 種 別 計	3,072,028	1,954,552	1,008,318	109,157
1	年	以 下	634,691	401,605	123,927	109,157
1	年	超 3 年 以 下	451,274	203,020	248,253	—
3	年	超 5 年 以 下	575,496	278,796	296,699	—
5	年	超 7 年 以 下	210,333	130,432	79,901	—
7	年	超 10 年 以 下	174,473	144,965	29,507	—
10	年	超	627,777	577,553	50,223	—
期	間	の 定 め の な い も の	397,982	218,177	179,804	—
残	存	期 間 別 合 計	3,072,028	1,954,552	1,008,318	109,157

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国	内	計	3,083,503	1,969,407	1,004,938	109,157
国	外	計	3,380	—	3,380	—
地	域	別 合 計	3,086,884	1,969,407	1,008,318	109,157
製	造	業	339,873	330,529	9,343	—
農	業、	林 業	1,244	1,244	—	—
漁		業	37	37	—	—
鉱	業、	砕石業、砂利採取業	1,282	1,282	—	—
建	設	業	140,631	133,855	6,776	—
電	気・ガ	ス・熱供給・水道業	40,966	29,053	11,912	—
情	報	通 信 業	14,126	12,923	1,202	—
運	輸 業、	郵 便 業	160,526	80,076	80,450	—
卸	売 業、	小 売 業	301,147	296,127	5,020	—
金	融 業、	保 険 業	784,483	170,902	504,423	109,157
不	動 産	業、物 品 賃 貸 業	272,570	261,853	10,716	—
各	種	サ ー ビ ス 業	128,642	121,478	7,164	—
国	、	地 方 公 共 団 体	383,081	11,773	371,307	—
個	そ	の 他	421,841	421,841	—	—
		業 種 別 計	96,428	96,428	—	—
		業 種 別 計	3,086,884	1,969,407	1,008,318	109,157
1	年	以 下	630,099	397,014	123,927	109,157
1	年	超 3 年 以 下	454,486	206,232	248,253	—
3	年	超 5 年 以 下	580,524	283,824	296,699	—
5	年	超 7 年 以 下	213,027	133,126	79,901	—
7	年	超 10 年 以 下	176,044	146,537	29,507	—
10	年	超	627,924	577,700	50,223	—
期	間	の 定 め の な い も の	404,776	224,971	179,804	—
残	存	期 間 別 合 計	3,086,884	1,969,407	1,008,318	109,157

【平成28年度】

●銀行単体

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国 内 計	3,299,141	2,104,066	999,845	195,229
国 外 計	—	—	—	—
地 域 別 合 計	3,299,141	2,104,066	999,845	195,229
製 造 業	347,365	337,949	9,415	—
農 業、林 業	1,233	1,233	—	—
漁 業	90	90	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	1,112	1,112	—	—
建 設 業	141,219	134,896	6,323	—
電気・ガス・熱供給・水道業	38,857	34,292	4,565	—
情 報 通 信 業	14,622	13,405	1,216	—
運 輸 業、郵 便 業	157,306	81,670	75,635	—
卸 売 業、小 売 業	297,844	292,625	5,218	—
金 融 業、保 険 業	964,119	259,946	508,943	195,229
不動産業、物品賃貸業	284,681	270,612	14,069	—
各 種 サ ー ビ ス 業	131,748	125,412	6,335	—
国、地方公共団体	377,191	9,069	368,122	—
個 人 他	454,705	454,705	—	—
そ の 他	87,043	87,043	—	—
業 種 別 計	3,299,141	2,104,066	999,845	195,229
1 年 以 下	780,271	422,884	162,157	195,229
1 年 超 3 年 以 下	403,777	190,111	213,665	—
3 年 超 5 年 以 下	548,153	281,434	266,719	—
5 年 超 7 年 以 下	171,657	139,621	32,035	—
7 年 超 10 年 以 下	206,371	175,397	30,974	—
10 年 超	687,253	619,460	67,792	—
期間の定めのないもの	501,657	275,156	226,500	—
残 存 期 間 別 合 計	3,299,141	2,104,066	999,845	195,229

●連結グループ

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国 内 計	3,315,452	2,120,376	999,845	195,229
国 外 計	—	—	—	—
地 域 別 合 計	3,315,452	2,120,376	999,845	195,229
製 造 業	353,953	344,537	9,415	—
農 業、林 業	1,233	1,233	—	—
漁 業	90	90	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	1,143	1,143	—	—
建 設 業	142,397	136,074	6,323	—
電気・ガス・熱供給・水道業	38,857	34,292	4,565	—
情 報 通 信 業	14,677	13,460	1,216	—
運 輸 業、郵 便 業	160,189	84,553	75,635	—
卸 売 業、小 売 業	299,465	294,247	5,218	—
金 融 業、保 険 業	963,278	259,105	508,943	195,229
不動産業、物品賃貸業	285,328	271,259	14,069	—
各 種 サ ー ビ ス 業	127,176	120,840	6,335	—
国、地方公共団体	377,209	9,087	368,122	—
個 人 他	454,708	454,708	—	—
そ の 他	95,742	95,742	—	—
業 種 別 計	3,315,452	2,120,376	999,845	195,229
1 年 以 下	775,200	417,813	162,157	195,229
1 年 超 3 年 以 下	406,811	193,145	213,665	—
3 年 超 5 年 以 下	554,168	287,449	266,719	—
5 年 超 7 年 以 下	174,402	142,367	32,035	—
7 年 超 10 年 以 下	208,113	177,138	30,974	—
10 年 超	687,512	619,720	67,792	—
期間の定めのないもの	509,243	282,742	226,500	—
残 存 期 間 別 合 計	3,315,452	2,120,376	999,845	195,229

連結情報

単体情報

自己資本比率規制の第3の柱
(市場規律)に基づく開示

情報開示・法定開示項目一覧

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

●銀行単体

(単位：百万円)

		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(注1)	
		平成27年度	平成28年度
国	内計	3,606	3,444
	外計	—	—
	地域別合計	3,606	3,444
業種別	製造業	1,362	718
	農業、林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
	建設業	185	896
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	—	25
	卸売業、小売業	540	1,031
	金融業、保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	777	405
	各種サービス業	330	69
	国、地方公共団体	—	—
	個人の	409	297
	その他	—	—
	業種別計	3,606	3,444

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
2. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

●銀行単体

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	27年度	3,941	△1,451	2,489
	28年度	2,489	△409	2,080
個別貸倒引当金	27年度	5,595	△324	5,271
	28年度	5,271	△372	4,898
特定海外債権引当金勘定	27年度	—	—	—
	28年度	—	—	—
合計	27年度	9,537	△1,775	7,761
	28年度	7,761	△782	6,979

●連結グループ

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	27年度	4,154	△1,494	2,659
	28年度	2,659	△406	2,253
個別貸倒引当金	27年度	6,479	△302	6,176
	28年度	6,176	△409	5,767
特定海外債権引当金勘定	27年度	—	—	—
	28年度	—	—	—
合計	27年度	10,633	△1,797	8,835
	28年度	8,835	△815	8,020

(4) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

●銀行単体

【平成27年度】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	3,941	△1,452	2,489
国外計	—	—	—
地域別合計	3,941	△1,452	2,489
製造業	907	△353	554
農業、林業	4	△2	2
漁業	0	0	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	0	△0	0
建設業	514	△241	273
電気・ガス・熱供給・水道業	7	2	9
情報通信業	34	△13	21
運輸業、郵便業	197	△86	111
卸売業、小売業	935	△345	590
金融業、保険業	21	0	21
不動産業、物品賃貸業	539	△190	349
各種サービス業	494	△202	292
国、地方公共団体	—	—	—
個人の他	283	△21	262
その他	—	—	—
業種別計	3,941	△1,452	2,489

(注) 連結グループでは、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【平成28年度】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,489	△409	2,080
国外計	—	—	—
地域別合計	2,489	△409	2,080
製造業	554	△81	473
農業、林業	2	△1	1
漁業	0	△0	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	0	△0	0
建設業	273	△57	216
電気・ガス・熱供給・水道業	9	3	12
情報通信業	21	△3	18
運輸業、郵便業	111	△19	92
卸売業、小売業	590	△127	463
金融業、保険業	21	△9	12
不動産業、物品賃貸業	349	△61	288
各種サービス業	292	△65	227
国、地方公共団体	—	—	—
個人の他	262	11	273
その他	—	—	—
業種別計	2,489	△409	2,080

(注) 連結グループでは、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(5) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

●銀行単体

【平成27年度】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
製造業	1,427	1,527	141	1,286	1,527
農業、林業	2	—	—	2	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,435	1,142	1,397	1,038	1,142
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	32	37	—	32	37
運輸業、郵便業	49	64	—	49	64
卸売業、小売業	747	1,302	220	527	1,302
金融業、保険業	32	37	—	32	37
不動産業、物品賃貸業	358	455	126	232	455
各種サービス業	463	658	24	439	658
国、地方公共団体	—	—	—	—	—
個人の他	45	46	—	45	46
その他	—	—	—	—	—
業種別計	5,595	5,271	1,910	3,685	5,271

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【平成28年度】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
製造業	1,527	1,185	287	1,240	1,185
農業、林業	—	3	—	0	3
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,142	1,023	87	1,055	1,023
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	37	33	—	37	33
運輸業、郵便業	64	112	—	64	112
卸売業、小売業	1,302	1,706	256	1,046	1,706
金融業、保険業	37	28	—	37	28
不動産業、物品賃貸業	455	350	35	420	350
各種サービス業	658	420	100	558	420
国、地方公共団体	—	—	—	—	—
個人の他	46	34	6	40	34
その他	—	—	—	—	—
業種別計	5,271	4,898	774	4,497	4,898

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(6) 業種別の貸出金償却

●銀行単体

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成27年度	平成28年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国、地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他の業種別計	—	—

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(7) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトを適用した額

●銀行単体

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	87,383	712,794	137,970	718,838
10%	—	287,002	—	264,807
20%	184,687	130,376	210,348	130,940
35%	—	272,457	—	278,967
50%	34,011	118	29,918	435
75%	—	355,591	—	384,879
100%	20,146	790,318	19,892	799,436
150%	—	1,005	—	396
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	326,228	2,549,666	398,130	2,578,702

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	59,310	104,660
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	395,179	360,185

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

●銀行単体

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
グロス再構築コストの額	462	902
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,276	3,530
派生商品取引	2,276	3,530
外国為替関連取引	2,031	3,346
金利関連取引	19	8
株式関連取引	226	175
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,276	3,530

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブの取組みはありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブの取組みはありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

当行、及び連結子会社は投資家として証券化エクスポージャーを保有していません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
商業用不動産	—	—
保険会社の資本調達手段 (基金、劣後ローン)	—	—
法人向け貸出	—	—
合 計	—	—

ロ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	残 高	所要 自己資本	残 高	所要 自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

ハ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーはありません。

ニ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスクの削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

ホ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

●銀行単体 (単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照 表計上額	時価	貸借対照 表計上額	時価
上場している出資等	134,113	—	136,073	—
上記に該当しない出資等	4,044	—	3,863	—
合 計	138,157	—	139,937	—

●連結グループ (単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照 表計上額	時価	貸借対照 表計上額	時価
上場している出資等	134,417	—	136,321	—
上記に該当しない出資等	2,361	—	2,181	—
合 計	136,779	—	138,502	—

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	1,771	4,216
償却額	58	8

●連結グループ (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	1,771	4,216
償却額	58	8

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	63,095	68,629
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●連結グループ (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	63,343	68,820
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
VaR値	8,258	21,289

(注) 平成27年度は、観測期間5年、保有期間125日、信頼区間99%のヒストリカル・シミュレーション法にて計算しています。
平成28年度より、観測期間10年、保有期間125日、信頼区間99%のヒストリカル・シミュレーション法の計算に変更しています。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

報酬等に関する情報開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第6号および同規則第19条の3第4号に規定する、報酬等に関する事項であって銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項(平成24年3月29日 金融庁告示第21号)について、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役であります。なお、社外役員は除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、従業員および主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の従業員および主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行では、これに該当する「主要な連結子法人等」はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の個人別の分配については、報酬委員会での協議を経て、取締役会で決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の分配については、監査等委員である取締役の協議において決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

名 称	開催回数(平成28年4月~平成29年3月)
取締役会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬は、同業同規模の他企業と比較して、

当行の業績に見合った水準を設定しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬等の構成を、
・基本報酬
・賞与
・株式報酬型ストックオプション
としております。

基本報酬は役員としての職務内容等を勘案し、賞与は当行の業績等を勘案して決定しております。また、株式報酬型ストックオプションは、業務執行から独立した立場である監査等委員である取締役を対象外としたうえで、中長期的な企業価値の向上を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、報酬委員会での協議を経て、取締役会にて決定し、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外役員を含む監査等委員である取締役の協議により決定しております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員報酬限度額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区 分	対象役員(除く社外役員)
人 数 (人)	18
報酬等総額 (百万円)	343
固 定 報 酬 の 総 額	272
基 本 報 酬	224
株式報酬型ストックオプション	47
そ の 他	—
変 動 報 酬 の 総 額	71
基 本 報 酬	—
賞 与	71
そ の 他	—
退 職 慰 労 金	—
そ の 他	—

(注) 1. 報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分の給与を含んでおります。

2. 当行では対象従業員等に該当する者がいないため、銀行連結開示は省略しております。

3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社愛知銀行 第1回新株予約権	平成24年7月21日から 平成54年7月20日まで
株式会社愛知銀行 第2回新株予約権	平成25年7月20日から 平成55年7月19日まで
株式会社愛知銀行 第3回新株予約権	平成26年7月26日から 平成56年7月25日まで
株式会社愛知銀行 第4回新株予約権	平成27年7月25日から 平成57年7月24日まで
株式会社愛知銀行 第5回新株予約権	平成28年7月23日から 平成58年7月22日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

情報開示(ディスクロージャー)

◎営業のご報告(ミニディスクロージャー誌)

業績概要や経営情報などを分かりやすくまとめた営業のご報告(ミニディスクロージャー誌)を発行しております。



◎インターネットホームページ

最新の経営情報や商品内容、キャンペーン情報などを掲載しております。また、ローンシミュレーションや店舗・ATMの検索などにも御利用いただけます。(http://www.aichibank.co.jp/)



◎会社説明会(IR)

機関投資家向けの会社説明会を定期的に開催しております。また、愛知銀行をより知っていただくために、個人投資家向けの会社説明会も開催しております。



※ディスクロージャー誌・営業のご報告(ミニディスクロージャー誌)は当行のホームページでもご覧になれます。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2、第19条の3及び、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条、第6条に規定された開示項目は以下のページに掲載しています。

銀行法施行規則に基づく開示項目

◎単体情報

ページ

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織……………本編22
- (2) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項(氏名、持株数、割合)……………29
- (3) 取締役及び監査等委員の氏名及び役職名……………本編21
- (4) 営業所の名称及び所在地……………本編32-33

2. 銀行の主要な業務の内容……………本編25~31

3. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況…本編4~6
- (2) 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………12
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益又は経常損失
 - ③ 当期純利益又は当期純損失
 - ④ 資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 預金残高
 - ⑧ 貸出金残高
 - ⑨ 有価証券残高
 - ⑩ 単体自己資本比率
 - ⑪ 配当性向
 - ⑫ 従業員数
- (3) 直近2事業年度における業務の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - イ 業務粗利益及び業務粗利益率……………19
 - ロ 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支……………19-20
 - ハ 国内・国際業務部門別の資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや……………19-20
 - ニ 国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減……………19
 - ホ 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………20
 - ヘ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率…20
 - ② 預金に関する指標
 - イ 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高……………21
 - ロ 固定金利定期預金、変動金利定期預金

及びその他の区分ごとの

定期預金の残存期間別の残高……………21

③ 貸出金等に関する指標

イ 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………22

ロ 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高……………22

ハ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額……………22

ニ 使途別の貸出金残高……………22

ホ 業種別の貸出金残高及び割合……………23

ヘ 中小企業等に対する貸出金残高及び割合……………23

ト 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高……………23

チ 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値……………23

④ 有価証券に関する指標

イ 商品有価証券(特定取引勘定を除く)の種類別の平均残高……………25

ロ 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………24

ハ 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高……………24

ニ 国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値……………25

4. 銀行の業務の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制……………本編12-13

(2) 法令遵守の体制……………本編11

(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………本編14~20

(4) 契約を締結している指定紛争解決機関の名称……………本編11

5. 銀行の直近2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書……………13~16

(2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額……………本編8

(3) 自己資本の充実の状況……………30~43

(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益……………26~28

(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…23

(6) 貸出金償却の額……………23

(7) 会社法監査を受けている場合はその旨……………13

(8) 金商法監査を受けている場合はその旨……………13

6. 報酬等に関する事項……………44

◎連結情報

ページ

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

(1) 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成……………本編23

(2) 銀行の子会社等に関する事項……………本編23

① 名称

② 主たる営業所又は事業所の所在地

③ 資本金又は出資金

④ 事業の内容

⑤ 設立年月日

⑥ 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合

⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況……………1

(2) 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標……………1

① 経常収益

② 経常利益又は経常損失

③ 当期純利益又は当期純損失

④ 包括利益

⑤ 純資産額

⑥ 総資産額

⑦ 連結自己資本比率

3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書……………2-3

(2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額……………本編8

(3) 自己資本の充実の状況……………30~43

(4) 銀行及びその子法人等の事業の種類別の経常収益、経常利益又は経常損失、及び資産の額……………10

(5) 会社法監査を受けている場合はその旨……………2

(6) 金商法監査を受けている場合はその旨……………2

4. 報酬等に関する事項……………44

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目
資産の査定公表……………本編7

The Aichi Bank, LTD.
<http://www.aichibank.co.jp/>



あい、ふれあい、きずきあい

愛知銀行

〒460-8678 名古屋市中区栄三丁目14番12号
TEL (052) 251-3211 (大代表)



この冊子は再生紙を使用しています。